

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社（うち連結子会社35社、持分法適用会社2社）および関連会社19社（うち持分法適用会社19社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

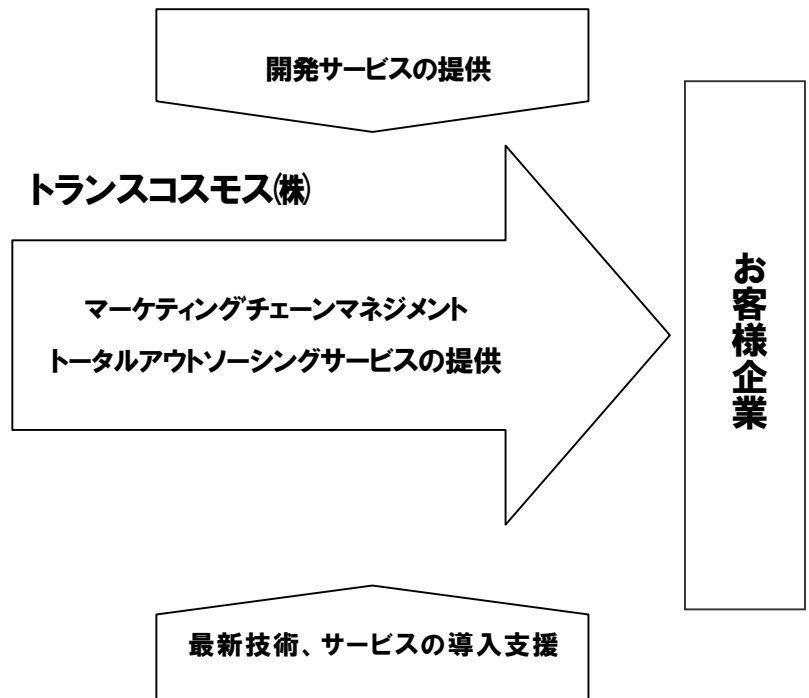
これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

- ◎(株)Jストリーム(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
 - ◎ダブルクリック(株)(大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
 - ◎アトムショックウェブ(株)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
 - ◎BPS(株)
 - ◎(株)AD2
 - ◎(株)CO-DE
 - ◎(株)リッスンジャパン
 - ◎transcosmos America, Inc.
 - ◎和歌山プラネット(株)
 - ◎(株)マーケットスイッチ・ジャパン
 - ◆(株)ウェブクルー
(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
 - ◆(株)ネットマイル
 - ◆(株)富士山マガジンサービス
 - ◆ネットレイティングス(株)
 - ◆サイバーソース(株)
 - ◆(株)アスクジープスジャパン
 - ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
 - ◆CinemaNow Japan(株)
 - ◆Customer Interaction Center Korea, Inc.
- 他14社 計37社

開発サービス事業領域関係会社

- ◎応用技術(株)(ジャスダック証券取引所上場会社)
 - ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司
 - ◎スカイライトコンサルティング(株)
 - ◎トランス・ウェルネット(株)
 - ◆ソフトブレン(株)(東京証券取引所市場第二部上場会社)
 - ◆Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd
- 他5社 計11社



その他関係会社

- ◎アクセルキャリア(株)
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
- 他3社 計5社

事業開発投資系関係会社

- ◎Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
 - ◎エンコンバス・グループ(株)
- 他6社 計8社

* ◎:連結子会社 ◆:持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴには **People & Technology** と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、従来より株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としておりました。

しかし、この安定配当志向から、業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更することが、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることとなり、結果として当社株式の市場価値を高めることができると考え、今後は連結ベースでの業績に連動した、配当性向を勘案した配当方針に変更することといたしました。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき40円（前期比10円増配）とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を促す有効な手段であると認識しております。しかし、現状においては当社株式の流動性は確保されていると考えており、また、投資単位の引下げについては諸費用の発生もあることから、今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して対応する考えであります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策や業務の高付加価値化を推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

電話、Web、Eメール、VoIP、アプリケーションサービス、さらには動画がインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャンネルが誕生しつつあります。これは、コールセンター／コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術とノウハウが必要不可欠になることを意味します。たとえば、テレマーケティングは従来型の電話を使った単純なものから、インターネットとデジタル情報処理を利用した、よりインタラクティブかつリッチで費用対効果が高いものに変化していきますし、コールセンター／コンタクトセンターのインフラもインターネット技術を土台にしたものになります。つまり、オンラインで会話し、商品やサービスについてのサポートを受ける、あるいは商品情報を問い合わせる、さらには購買までを完了させるといった、このような風景がすでに現実のものとなりつつあるのです。また、一人一台まで普及した携帯電話は場所や時間を問わず、消費者に情報を提供するツールとなり、今後携帯電話向けのサポートおよびマーケティングサービスも本格化するものと思われま。

当社グループは、常に最新のインターネット技術を導入しながら情報サービス事業を開発してきました。ライブ動画でのコミュニケーションを支援する『Jストリーム』、高度にセグメント化されたターゲットへの広告、コンテンツ配信を行う『ダブルクリック』、国内最大のネット視聴率パネルによるWeb利用分析が可能な『ネットレイティングス』がその一例です。この他、新規事業開発として2005年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、ビジネスプロセス分析と運用サービスの構築を実施する『BPS (Business Process Service)』、お客様企業の携帯電話対応サービスのアウトソーシングをトータルに支援する『C&Tモバイルサポート』も注力していきます。トランスコスモスはこれらの技術やサービスをお客様企業のWebを軸として統合し、CRMとプロモーションを有機的に連動させ、マーケティングの最適化、効率化をし、売上高の拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上を実現する『マーケティングチェーンマネジメントサービス』を提供していきます。当社はこうした時代背景を見据え、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義しました。

平成16年4月にはお客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の組織を業種別のサービス体制に変更

し、お客様企業に全サービスをワンストップで提供することが可能になりました。コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング、企業内サポートデスク、システム開発、設計業務支援、それぞれのサービスを単体もしくは融合させて、お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを追究し、より付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供していきます。また、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供していきます。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングノウハウの経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、日本銀行が3月に実施した企業短期経済観測調査によるとIT関連産業などの生産調整と原材料不足の影響もあり悪化しましたが、非製造業の景況感が横ばいに踏みとどまるなど全体的には堅調に推移している状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境、とくにお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められています。

当社グループを取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数がDSL加入者を中心に1,400万人を越え、また、携帯電話の加入者数も8,600万人を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター／コンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、コールセンター／コンタクトセンターサービス、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、関連法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として「経営の基本理念」、「経営の目的」および「行動規範」を定めており、当社社員の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものとして、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう会社としての持続的発展と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

(1) 会社機関の内容について

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。とくに、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（グループCEO）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっています。また、営業統括、MCMサービス統括を中心とした組織体制でお客様企業の新規開拓と既存顧客への高度なサービスの提供をスピーディーに展開し、その実行結果が明確になる事業運営を行っています。なお、より機動的な意思決定と役割の明確化をはかり、株主価値向上および社会性と信頼性の高い企業を目指すため、監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実と取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、平成16年6月開催の定時株主総会決議後、執行役員制を導入しました。取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、重要業務に係る「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。また、株主と取締役ならびに幹部社員の利害の共有化により企業価値を高めるために、ストックオプション制度を導入しております。

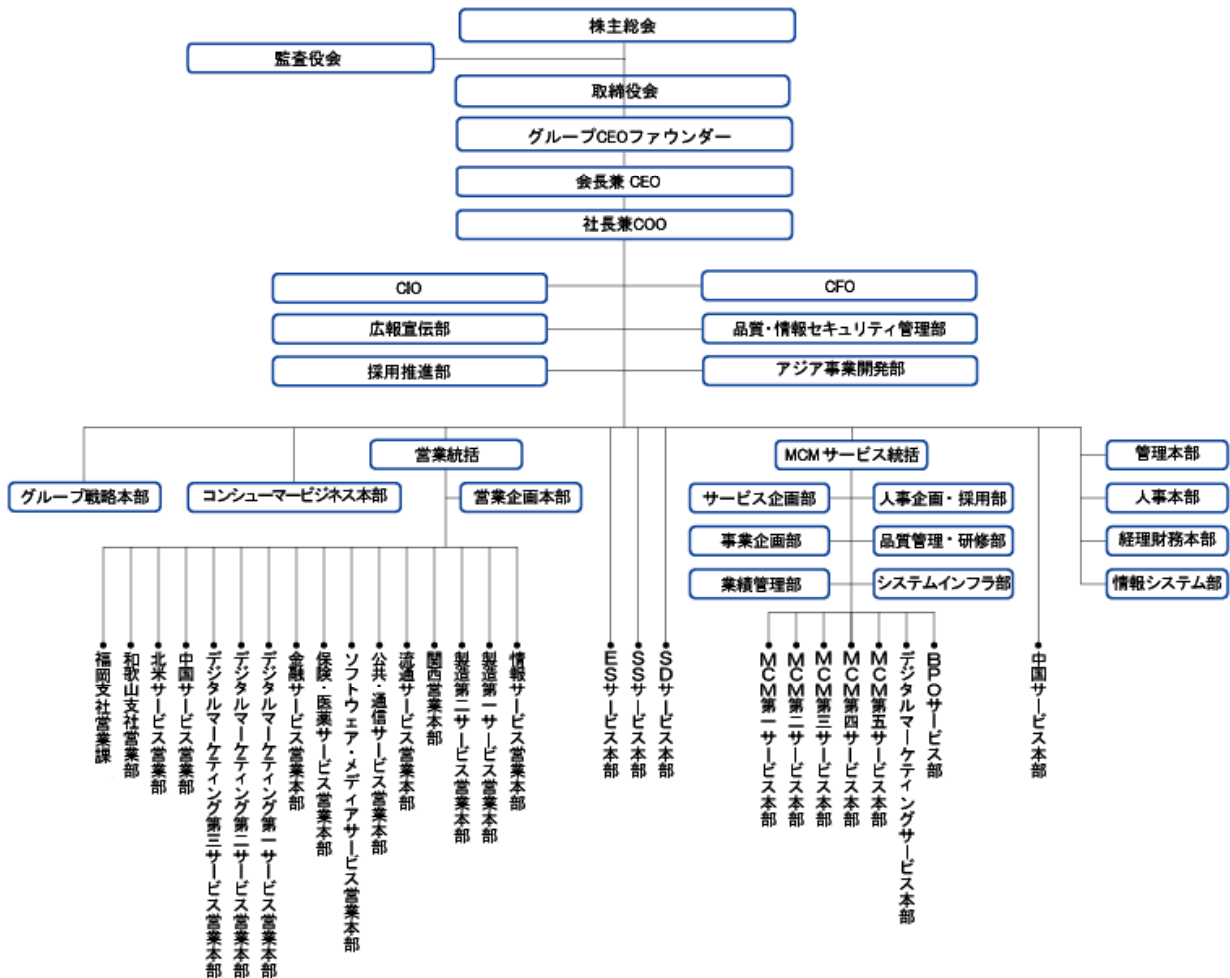
監督
取締役会(8名) 当社グループの経営の基本方針の決定、執行役員の選解任、 当社グループの業務執行の監督 等
監査役会(3名、うち社外2名) 取締役・執行役員の職務執行を監査、会計監査人の選解任議案を決定

執行
執行役員 (上席常務執行役員3名+常務執行役員9名+執行役員18名) 取締役会から授権された範囲で、当社グループの業務執行を決定

上記図の取締役会、監査役会、執行役員の人数は、2005年4月1日現在の人数です。

(2) 内部統制システムについて

当社では、関連法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として「経営の基本理念」、「経営の目的」および「行動規範」を定めており、当社社員の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものとして、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう会社としての持続的発展と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。



8. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月期	91,898	4,996	7,631	4,847	211円33銭
平成16年3月期	77,918	2,945	2,065	952	39円34銭
増減額	13,980	2,050	5,565	3,895	171円99銭
増減率	+17.9%	+69.6%	+269.4%	+409.0%	+437.2%

(当期経営成績の一般的概況)

当期のわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善し民間設備投資の増加や企業が新卒採用を増やすなど雇用環境が持ち直す動きが見られ、一般的に景気は回復基調に推移いたしました。

情報サービス事業分野においては、事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用というアウトソーシング主義に変化しつつあり、事業環境は好転しています。一方、お客様企業のITアウトソーシング利用に対する期待は、コスト削減を実現すると同時に本業の強化をもたらすサービスへと多様化し、高い付加価値を求めているため受注競争は激化しております。こうした中、当社のデジタルマーケティング関連サービスは、Web検索結果に関連したPRを表示する「リスティング広告」やストリーミングを活用した「動画ネット広告」などの急拡大や、それに伴うWeb制作業務の売上高なども拡大し、前期比65%増の99億円となりました。コールセンター/コンタクトセンターサービスにおいては「ゆうパック」などの集荷依頼および再配達依頼の電話受付業務、そしてビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)サービスにおいても、個人情報記載された原票トレーサビリティを行う「個人情報保護法対策サービス」などの新規受注の獲得をするなどマーケティングチェーンマネジメントサービス事業は引き続き好調を維持しております。開発サービス事業においても、自動車産業などを中心に設計支援業務案件の受注については好調に推移しております。サポートデスクサービス事業についても企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加いたしました。

ベンチャーキャピタル事業分野においては、計画を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は91,898百万円と前期に比し、13,980百万円、17.9%の増収となりました。連結営業利益は4,996百万円と前期に比し、2,050百万円、69.6%の増益となりました。連結経常利益については、営業利益の増益に加え、主に当社が保有する株式を一部売却したことに伴い、3,095百万円の投資有価証券売却益を計上したことなどから、7,631百万円と前期に比し、5,565百万円、269.4%の大幅な増益となりました。また、関係会社株式売却益1,393百万円を特別利益に計上したことなどから、連結当期純利益は4,847百万円と前期に比し、3,895百万円、409.0%の大幅な増益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心に受注が好調であったことから、売上高は88,395百万円と前期に比し、11,729百万円、15.3%の増収となりました。営業利益については、8,399百万円と前期に比し、194百万円、2.3%の減益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有する営業投資有価証券を一部売却した結果、売上高は3,502百万円と前期に比し、2,250百万円、179.8%の増収となりました。営業利益は1,951百万円(前期、営業損失178百万円)となり、大きく黒字化いたしました。

(地域別セグメントの状況)

国内については、情報サービス事業が好調に推移したことから、売上高は87,696百万円と前期に比し、11,561百万円、15.2%の増収となりました。営業利益については、8,267百万円と前期に比し476百万円、5.5%の減益となりました。

米国については、売上高は3,424百万円と前期に比し、1,986百万円、138.2%の増収となり、営業利益は、1,451百万円(前期、営業損失459百万円)と黒字化いたしました。

アジアについては、売上高は776百万円と前期に比し、431百万円、125.2%の増収となりました。営業利益については、632百万円と前期に比し、502百万円、385.9%の増益となりました。

2. 次 期 の 見 通 し

わが国経済は、銀行・企業部門の構造改革などが進むにつれ収益が改善し、また雇用環境においても回復基調にあり、引き続き、景気は緩やかな回復を続けると考えられます。

当社のお客様企業におけるコスト削減、人件費を中心とする販売管理費最適化のニーズは非常に高く、コスト削減と顧客満足度向上そして売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内およびそのグループ企業において行ってきたコールセンター／コンタクトセンターの運用やマーケティング業務、サポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専門企業に任されていく傾向に変化はないものと考えます。またブロードバンドの家庭への急速な普及を背景にデジタルマーケティング事業の売上にも大きな伸びが期待されます。一方で、当業界における受注競争の激化が続いており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められており、当社は付加価値の高いサービスをご提供することで利益率の向上を目指してまいります。

このような中、当社はマーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制をさらに強化し、お客様企業のあらゆるニーズに応えていくべく、人材と最新のテクノロジーを提供していきます。全社的に抜本的なコスト低減と売上総利益率向上に向けた取り組みを行い、営業利益率の向上を図ります。また、平成18年3月期においては、トランスコスモス本体の各本部に機能別に分散していた新規事業開発および戦略的投資事業を、コーポレートベンチャーキャピタル事業として集約することといたします。これにより投資事業がもたらす成果をより適正に認識し、当社の連結財務諸表に反映させることになり、経営の透明性を確保すると同時に株主価値の極大化を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売 上 高 (百万円)	営 業 利 益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当 期 純 利 益 (百万円)	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)
平成18年3月期	105,000	8,000	7,700	3,200	140円65銭
平成17年3月期	91,898	4,996	7,631	4,847	211円33銭
増 減 額	13,101	3,003	68	△1,647	△70円68銭
増 減 率	+14.3%	+60.1%	+0.9%	△34.0%	△33.4%

なお、この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II. 財政状態

当期末における連結総資産は、前期末に比べ15,779百万円増加し86,915百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ15,339百万円増加して51,772百万円となりましたが、これは当社のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行による資金調達が主な要因であります。固定資産については、当社が保有している投資有価証券の時価評価差額の増加とこれに伴う繰延税金資産の減少により、前期末に比べ439百万円増加し、35,142百万円となりました。流動負債は、買掛金および未払費用等その他流動負債が増加したことにより、前期末に比べ1,971百万円増加し、13,668百万円となりました。固定負債については、社債発行等により、前期末に比べ10,684百万円増加し、12,767百万円となりました。資本の部については、利益剰余金が4,051百万円増加したこと、自己株式の買付により1,523百万円減少したことなどにより、前期末に比べ3,048百万円増加し、57,133百万円となりました。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前期比14,175百万円増加し、29,358百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金は、6,817百万円の収入となり、前期に比し2,290百万円収入が減少しました。その主な要因は、米子会社における法人税等の還付額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金は、327百万円の支出となり、前期に比し4,815百万円支出が減少しました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入3,432百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は、6,863百万円の収入となり、前期に比し10,095百万円収入が増加いたしました。その主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う収入9,934百万円によるものであります。

次期については、当社の連結子会社であるトランスコスモス シー・アール・エム沖縄株式会社が沖縄県那覇市にトランスコスモス那覇コンタクトセンター（仮称：平成18年4月竣工予定）の建設に着工し、建物を取得する計画であります。また、事業活動の拡大に伴い引き続きコールセンター／コンタクトセンター等に関わる設備投資を、必要に応じて行っていく所存であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	76.5	76.0	65.7
時価ベース株主資本比率 (%)	41.8	114.2	105.8
債務償還年数 (年)	3.4	0.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.9	277.2	164.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。デジタルマーケティングとコールセンター／コンタクトセンターのアフターセールスサービスを充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス」、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスなどを行う「サポートデスクサービス」といった情報アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により、その費用支出が削減される可能性があります。その場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の事業ドメインの一つであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、2004年にはラジオ広告を抜き順調に伸びておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約3,000億円を超え(日本流通産業新聞調べ)、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンター／コンタクトセンターサービス事業に関しては大手5社の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。サポートデスクサービス事業に関しては数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間で競合状態が続いております。特にメーカー系企業のサポートデスク事業への進出が近年活発化しています。開発サービス事業はSI会社、エンジニアリング会社など大企業の専門企業が参入しております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社はソフトウェア開発事業を行っておりますが、ソフトウェア開発はお客様企業のユーザー要件などを掌握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストをご負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) ベンチャーキャピタル事業について

当社はマーケティングチェーンマネジメントサービスを展開するため、要素技術の獲得をも目的にベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討を進め、投資活動を行っており、投資先の財務状況は随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種で、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービス業界においては常に技術革新が起こっており、その技術優位性および価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社はコールセンター／コンタクトセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争に対応するために、コールセンター／コンタクトセンター用の資産を所有する選択肢もあり、これに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービス業界は、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財務状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

コールセンター、サポートデスク、デジタルマーケティング、開発サービスのそれぞれの事業はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、待遇面においてもストックオプション制度を設け、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる体制を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、お客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態により顧客情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	13,217,785		28,904,148		15,686,362	
2 受取手形及び売掛金		12,386,897		14,821,349		2,434,451	
3 営業投資有価証券		4,678,281		2,926,105		△1,752,175	
4 有価証券		2,165,396		529,009		△1,636,387	
5 たな卸資産		310,207		589,996		279,788	
6 未収還付法人税等		548,213		5,722		△542,490	
7 繰延税金資産		2,130,859		2,233,313		102,454	
8 その他		1,165,627		1,954,826		789,198	
9 貸倒引当金		△170,435		△191,878		△21,442	
流動資産合計		36,432,834	51.2	51,772,594	59.6	15,339,759	42.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		3,011,241		3,417,589			
減価償却累計額		1,081,747	1,929,493	1,449,748	1,967,841	38,347	
2 車両及び運搬具		14,135		9,485			
減価償却累計額		10,325	3,809	7,901	1,583	△2,225	
3 工具器具備品		4,482,119		4,854,663			
減価償却累計額		2,742,503	1,739,615	3,020,072	1,834,590	94,975	
4 土地			1,219,509		1,311,462	91,953	
5 建設仮勘定			4,504		1,643	△2,860	
有形固定資産合計		4,896,931	6.9	5,117,121	5.9	220,189	4.5
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定			36,707		—	△36,707	
2 その他			1,560,359		1,707,244	146,884	
無形固定資産合計			1,597,067		1,707,244	110,177	6.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			10,726,867		15,387,667	4,660,799	
2 関係会社株式	※2		6,261,542		7,194,005	932,462	
3 出資金			1,573,754		2,600	△1,571,154	
4 長期貸付金			—		1,043,398	1,043,398	
5 繰延税金資産			6,154,661		1,943,894	△4,210,767	
6 差入保証金			2,152,748		2,272,742	119,994	
7 前払年金費用			732,996		476,689	△256,306	
8 その他			961,346		349,621	△611,725	
9 貸倒引当金			△354,633		△352,183	2,449	
投資その他の資産合計			28,209,284	39.7	28,318,436	109,151	0.4
固定資産合計			34,703,283	48.8	35,142,802	439,518	1.3
資産合計			71,136,118	100.0	86,915,396	15,779,278	22.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,691,104		3,964,370		1,273,265	
2 短期借入金		4,850		400,000		395,149	
3 一年内返済予定 長期借入金		1,031,436		64,926		△966,509	
4 未払金		1,967,493		1,834,586		△132,907	
5 未払法人税等		53,363		439,543		386,179	
6 未払消費税等		972,452		992,086		19,633	
7 繰延税金負債		276,549		111,764		△164,784	
8 前受金		331,092		334,452		3,360	
9 賞与引当金		2,097,551		2,264,177		166,626	
10 その他		2,271,746		3,262,939		991,192	
流動負債合計		11,697,639	16.5	13,668,846	15.7	1,971,207	16.9
II 固定負債							
1 社債		—		10,180,000		10,180,000	
2 長期借入金		2,034,374		2,389,666		355,292	
3 繰延税金負債		16,102		234		△15,868	
4 退職給付引当金		15,113		8,452		△6,661	
5 預り保証金		17,410		17,317		△93	
6 連結調整勘定		—		145,458		145,458	
7 その他		—		26,590		26,590	
固定負債合計		2,083,000	2.9	12,767,718	14.7	10,684,718	512.9
負債合計		13,780,640	19.4	26,436,565	30.4	12,655,925	91.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,271,040	4.6	3,345,774	3.9	74,733	2.3
(資本の部)							
I 資本金	※4	29,065,968	40.8	29,065,968	33.4	—	—
II 資本剰余金		22,622,335	31.8	22,666,201	26.1	43,865	0.2
III 利益剰余金		△6,902,474	△9.7	△2,850,710	△3.3	4,051,763	△58.7
IV その他有価証券 評価差額金		7,541,949	10.6	8,552,782	9.8	1,010,832	13.4
V 為替換算調整勘定		4,892,203	6.9	4,357,979	5.0	△534,224	△10.9
VI 自己株式	※5	△3,135,546	△4.4	△4,659,165	△5.3	△1,523,618	48.6
資本合計		54,084,437	76.0	57,133,056	65.7	3,048,619	5.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		71,136,118	100.0	86,915,396	100.0	15,779,278	22.2

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減比 (%)		
I 売上高			77,918,101	100.0	91,898,101	100.0	13,980,000	17.9	
II 売上原価	※2		59,052,171	75.8	70,575,727	76.8	11,523,555	19.5	
売上総利益			18,865,929	24.2	21,322,374	23.2	2,456,444	13.0	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		15,920,120	20.4	16,325,872	17.8	405,751	2.5	
営業利益			2,945,809	3.8	4,996,502	5.4	2,050,692	69.6	
IV 営業外収益									
1 受取利息		147,847			127,664				
2 受取配当金		14,842			96,503				
3 投資有価証券売却益		573,500			3,095,370				
4 その他		296,908	1,033,098	1.3	346,577	3,666,116	4.0	2,633,017	254.9
V 営業外費用									
1 支払利息		29,356			40,034				
2 新株発行費		3,273			—				
3 社債発行費		—			65,571				
4 為替差損		1,201,476			101,216				
5 持分法による投資損失		175,198			401,199				
6 投資事業組合損失		294,376			225,079				
7 その他		209,525	1,913,207	2.4	198,247	1,031,349	1.1	△881,857	△46.1
経常利益			2,065,701	2.7	7,631,269	8.3	5,565,568	269.4	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		67,240			19,999				
2 関係会社株式売却益		32,002			1,393,704				
3 貸倒引当金戻入益		21,077			6,392				
4 持分変動益		32,240			545,571				
5 営業移転利益		—			125,446				
6 その他		21,694	174,256	0.2	198,407	2,289,522	2.5	2,115,266	—
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	301,518			372,009				
2 投資有価証券売却損		24,737			1,800				
3 投資有価証券評価損		295,478			149,926				
4 関係会社株式評価損		178,878			6,796				
5 連結調整勘定償却額	※4	—			808,639				
6 持分変動損		—			246,522				
7 本社移転費用		827,436			—				
8 ゴルフ会員権評価損		21,317			27,900				
9 その他		277,110	1,926,477	2.5	341,986	1,955,580	2.1	29,102	1.5
税金等調整前当期純利益			313,479	0.4	7,965,211	8.7	7,651,731	—	
法人税、住民税及び 事業税		139,785			161,409				
還付法人税等		△853,349			—				
法人税等調整額		270,337	△443,225	△0.6	2,992,588	3,153,997	3.4	3,597,223	△811.6
少数株主損失			195,736	0.2	36,683	0.0	△159,052	△81.3	
当期純利益			952,441	1.2	4,847,897	5.3	3,895,456	409.0	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		313,479	7,965,211	7,651,731
減価償却費		822,969	1,004,094	181,124
連結調整勘定償却額		39,065	799,911	760,845
無形固定資産償却		318,136	451,834	133,697
賞与引当金の増減額(減少:△)		445,365	152,083	△293,282
貸倒引当金の増減額(減少:△)		140,345	37,991	△102,354
退職給付引当金の増減額(減少:△)		289,782	254,124	△35,657
受取利息及び受取配当金		△162,689	△224,168	△61,478
支払利息		29,356	40,034	10,678
為替差損益(利益:△)		1,198,631	145,840	△1,052,790
新株発行費		3,273	—	△3,273
持分法による投資損益(利益:△)		175,198	401,199	226,001
投資事業組合損失		294,376	225,079	△69,297
投資有価証券売却損益(利益:△)		△616,003	△3,113,570	△2,497,567
関係会社株式売却損益(利益:△)		△32,002	△1,374,546	△1,342,543
投資有価証券評価損		295,478	149,926	△145,552
関係会社株式評価損		178,878	6,796	△172,082
持分変動損益(利益:△)		△32,195	△299,049	△266,854
ゴルフ会員権評価損		21,317	27,900	6,582
固定資産除却損		301,518	372,009	70,490
売上債権の増減額(増加:△)		△1,534,192	△941,583	592,609
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		209,785	544,905	335,120
営業投資有価証券の評価損		147,998	25,141	△122,856
たな卸資産の増減額(増加:△)		44,764	3,017	△41,746
仕入債務の増減額(減少:△)		158,613	△44,150	△202,764
その他増減額		2,064,271	△432,600	△2,496,872
小計		5,115,524	6,177,434	1,061,910
利息及び配当金の受取額		233,934	251,038	17,104
利息の支払額		△32,858	△41,368	△8,510
法人税等の還付額		3,969,884	511,300	△3,458,584
法人税等の支払額		△178,419	△80,764	97,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,108,065	6,817,639	△2,290,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期預金預入れによる支出		—	△74,940	△74,940
長期預金回収による収入		17,140	—	△17,140
有価証券の取得による支出		—	△2,999,572	△2,999,572
有価証券の売却による収入		—	3,199,692	3,199,692
有形固定資産の取得による支出		△1,395,712	△1,069,983	325,728
無形固定資産の取得による支出		△820,389	△837,583	△17,194
投資有価証券の取得による支出		△521,423	△781,560	△260,137
投資有価証券の売却による収入		983,285	3,432,023	2,448,737
関係会社株式の取得による支出		△3,563,061	△1,623,765	1,939,296
関係会社株式の売却による収入		—	776,407	776,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	149,181	149,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		—	△25,879	△25,879
差入保証金増加による支出		△789,870	△191,506	598,364
差入保証金減少による収入		1,499,531	170,245	△1,329,286
その他投資取得等による支出		△962,604	△1,003,127	△40,523
その他投資売却等による収入		410,861	553,285	142,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,142,241	△327,084	4,815,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	320,000	320,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△1,231,436	△1,131,436
長期借入れによる収入		2,000,000	—	△2,000,000
長期借入金の返済による支出		△2,068,268	△34,374	2,033,894
自己株式の取得による支出		△3,133,902	△1,589,215	1,544,687
自己株式の売却による収入		—	40,317	40,317
少数株主への株式の発行による収入		91,235	139,789	48,553
減資による少数株主への支払		△13,342	△17,639	△4,297
社債発行による収入		—	9,934,428	9,934,428
配当金の支払額		—	△696,218	△696,218
少数株主に対する配当金の支払額		△7,456	△1,771	5,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,231,733	6,863,880	10,095,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△421,630	101,978	523,609
V 現金及び現金同等物の増加額		312,459	13,456,414	13,143,954
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,836,471	15,183,062	346,590
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		34,130	718,740	684,609
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,183,062	29,358,217	14,175,155

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・株式会社トランスコスモステレマーケティング (新規取得)
- ・BPS株式会社 (平成16年9月1日付、設立)
- ・株式会社マーケットスイッチ・ジャパン (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・Transcosmos Investments & Business Development, Inc. (平成16年6月15日付、設立)
- ・株式会社アレカオ (平成16年10月28日付、設立)
- ・応用技術株式会社 (株式会社マックインターフェイスの吸収合併に伴う取得による持分法適用会社からの変更)

なお、応用技術株式会社は期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益は持分法により取り込んでおります。

(除外)

- ・Access Venture Partners, LLC. (全保有株式売却)
- ・テクノブーク株式会社 (平成16年4月1日付、当社に吸収合併)
- ・transcosmos Hong Kong, Ltd. (平成16年5月31日付、清算終了)
- ・ソリューション・ラボ・ティーエスアイ株式会社 (平成16年7月27日付、清算終了)
- ・株式会社システム・ウェイブ (平成16年7月27日付、清算終了)
- ・システムフューチャー株式会社 (平成16年7月27日付、清算終了)
- ・transcosmos USA, Inc. (平成16年7月1日付、Transcosmos Investments & Business Development, Inc. に吸収合併)
- ・ポイントキャスト株式会社 (平成16年12月31日付、清算終了)
- ・NetworkAsia (全保有株式売却)
- ・株式会社マックインターフェイス (平成17年1月1日付、応用技術株式会社と吸収合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners, Inc.、キャリアインキュベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社、関連会社数 19社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・株式会社C&T モバイルサポート (平成16年9月1日付、設立)
- ・OneXeno Limited (新規取得)
- ・Mitsiam Tele-Services Co., Ltd. (新規取得)
- ・Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. (新規取得)
- ・株式会社インフェイズ (新規取得)
- ・CinemaNow Japan 株式会社 (新規取得)

(除外)

- ・ノーラックス株式会社 (全保有株式売却)
- ・株式会社マーケットスイッチ・ジャパン (追加取得により連結子会社へ変更)
- ・アイティーマネージ株式会社 (議決権比率の減少)
- ・応用技術株式会社 (上記合併に伴う追加取得により連結子会社へ変更)

なお、当連結会計年度に出資を行った、株式会社インフェイズ、CinemaNow Japan 株式会社の2社は、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (APPLIED TECHNOLOGY KOREA INC. (旧 transcosmos Engineering Korea, Inc.) 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Transcosmos Investments & Business Development, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、PointCast Japan, LLC.、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙信息創造(中国)有限公司、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、株式会社CO-DE、応用技術株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日と間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等額に満たない場合は、その均等額を最低限として償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………当社及び連結子会社の一部において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定の効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より適用となることに伴い、前連結会計年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「出資金」及び当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、それぞれ1,573,554千円及び571,525千円であります。

「長期貸付金」は前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、657,154千円であります。

(連結損益計算書)

「持分変動損」は前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「持分変動損」は45千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他投資取得等による支出」及び「その他投資売却等による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は200,120千円であり、「関係会社株式の売却による収入」は125,255千円であります。

(7) 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、売上原価が239,689千円、販売費及び一般管理費が75,471千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が315,161千円減少しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 6,261,542千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 7,194,005千円
3 保証債務等 連結会社以外の保証及び保証予約等の保証類似行為 (金融機関からの借入債務等に対する保証) Access Markets International 129,628千円 Partners, Inc. (US\$1,226千) その他 3,824千円 計 133,453千円 上記の外貨建のものは、決算日の為替相場により円換算しております。	3 —
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。
※5 当社の保有する自己株式数は、普通株式1,189,739株であります。	※5 当社の保有する自己株式数は、普通株式1,645,055株であります。
6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000千円	6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 327,390千円 役員報酬 897,623千円 給与賞与 6,357,723千円 賞与引当金繰入額 438,136千円 求人費 461,046千円 地代家賃 1,254,688千円 減価償却費 497,783千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 121,358千円 広告宣伝費 162,757千円 役員報酬 570,884千円 給与賞与 6,100,870千円 賞与引当金繰入額 399,687千円 求人費 1,064,846千円 地代家賃 1,238,214千円 減価償却費 742,450千円
※2 一般管理費及び当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、256,482千円であります。	※2 一般管理費及び当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、201,780千円であります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128,711千円 工具器具備品 59,206千円 ソフトウェア 105,709千円 その他 7,891千円 計 301,518千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 129,424千円 工具器具備品 107,900千円 ソフトウェア 133,885千円 その他 797千円 計 372,009千円
	※4 連結調整勘定相当額が75,002千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,217,785千円 有価証券勘定 2,165,396千円 計 15,383,182千円 償還期限が3か月を超える国債 △200,120千円 現金及び現金同等物 15,183,062千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 28,904,148千円 有価証券勘定 529,009千円 計 29,433,157千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △74,940千円 現金及び現金同等物 29,358,217千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,320,386	14,172,880	11,852,493
小計	2,320,386	14,172,880	11,852,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,320,386	14,172,880	11,852,493
<p>(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、454,987千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,399千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,221,788千円	
マネーマーケティングアカウント		1,464,983千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,293千円	
国債		200,120千円	

当連結会計年度 (平成17年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,202,401	15,459,084	14,256,682
小計	1,202,401	15,459,084	14,256,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	102,178	96,311	△ 5,866
小計	102,178	96,311	△ 5,866
合計	1,304,579	15,555,395	14,250,816
<p>(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,832千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,987,516千円	
マネーマーケティングアカウント		529,009千円	
投資事業組合に対する出資金		770,861千円	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない 増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	△ 3,133,990千円	△ 3,431,328千円
ロ 年金資産	3,894,826千円	4,304,183千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	760,835千円	872,855千円
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 42,952千円	△ 404,617千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	717,882千円	468,237千円
ヘ 前払年金費用	732,996千円	476,689千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△ 15,113千円	△ 8,452千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ 勤務費用	390,640千円	397,313千円
ロ 利息費用	28,598千円	29,678千円
ハ 期待運用収益	△ 27,066千円	215,100千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	245,319千円	△ 39,386千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	637,492千円	602,705千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	761,400千円	880,195千円
未払事業税	7,966千円	116,275千円
関係会社株式売却益	2,976,861千円	2,337,041千円
ゴルフ会員権評価損	143,907千円	157,027千円
繰越欠損金	12,984,754千円	10,366,843千円
貸倒引当金	341,893千円	199,975千円
関係会社整理損	159,939千円	388,466千円
有価証券評価損	588,903千円	464,364千円
投資有価証券評価損	222,866千円	328,808千円
その他	294,762千円	338,436千円
小計	18,483,256千円	15,577,435千円
評価性引当額	△ 5,590,210千円	△ 5,844,523千円
繰延税金資産小計	12,893,045千円	9,732,911千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,749,003千円	5,667,702千円
減資差益	149,067千円	—
その他	2,105千円	—
繰延税金負債小計	4,900,176千円	5,667,702千円
繰延税金資産の純額	7,992,869千円	4,065,209千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
評価性引当額	△245.26%	△4.01%
在外連結子会社に係る税率差異	102.17%	△4.76%
交際費等永久に損金算入されない項目	37.20%	2.05%
住民税均等割	14.44%	0.43%
持分法投資損失	23.50%	2.05%
連結上相殺した受取配当金	10.59%	2.12%
貸倒引当金繰入額	△72.68%	—
事業整理損	△27.13%	—
持分変動損益	—	△1.53%
欠損子会社の未認識利益	△18.97%	△2.59%
その他	△7.30%	5.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△141.39%	39.60%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,666,256	1,251,845	77,918,101	—	77,918,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,496	—	19,496	(19,496)	—
計	76,685,752	1,251,845	77,937,598	(19,496)	77,918,101
営業費用	68,091,719	1,429,849	69,521,569	5,450,722	74,972,291
営業利益又は営業損失（△）	8,594,032	△178,003	8,416,029	(5,470,219)	2,945,809
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,516,999	8,107,743	52,624,743	18,511,374	71,136,118
減価償却費	780,022	17,725	797,748	343,358	1,141,106
資本的支出	798,640	11,810	810,451	1,405,650	2,216,101

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,507,897千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,704,500千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,395,907	3,502,194	91,898,101	—	91,898,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,998	—	11,998	(11,998)	—
計	88,407,906	3,502,194	91,910,100	(11,998)	91,898,101
営業費用	80,007,980	1,550,820	81,558,801	5,342,798	86,901,599
営業利益	8,399,925	1,951,373	10,351,299	(5,354,796)	4,996,502
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,171,069	5,796,747	51,967,817	34,947,579	86,915,396
減価償却費	1,006,900	1,626	1,008,527	447,402	1,455,929
資本的支出	1,595,209	331	1,595,541	312,025	1,907,567

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,206,874千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,135,320	1,437,942	344,838	77,918,101	—	77,918,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	360,495	90,599	190,258	641,353	(641,353)	—
計	76,495,815	1,528,542	535,097	78,559,455	(641,353)	77,918,101
営業費用	67,751,084	1,988,036	404,957	70,144,078	4,828,213	74,972,291
営業利益又は営業損失（△）	8,744,731	△459,493	130,139	8,415,376	(5,469,567)	2,945,809
II 資産	41,350,218	7,146,158	4,040,054	52,536,431	18,599,687	71,136,118

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,507,897千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,704,500千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国、韓国及び台湾であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,696,963	3,424,590	776,548	91,898,101	—	91,898,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,717	78,716	304,118	502,552	(502,552)	—
計	87,816,680	3,503,306	1,080,666	92,400,654	(502,552)	91,898,101
営業費用	79,548,694	2,051,408	448,354	82,048,456	4,853,142	86,901,599
営業利益	8,267,986	1,451,898	632,312	10,352,197	(5,355,695)	4,996,502
II 資産	45,642,029	5,446,279	1,863,502	52,951,811	33,963,585	86,915,396

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,356,330千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,206,874千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

3 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	88,483,213	16.4
ベンチャーキャピタル事業	—	—
合計	88,483,213	16.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	89,313,502	11.4	48,973,536	1.9
ベンチャーキャピタル 事業	—	—	—	—
合計	89,313,502	11.4	48,973,536	1.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	売上高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	88,395,907	15.3
ベンチャーキャピタル事業	3,502,194	179.8
合計	91,898,101	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。